

経済・金融市場見通し

2025年1月



2025年1月22日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

：景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、今後の実質賃金の上昇による個人消費の拡大や、人手不足に備えた設備投資の高まりなどが国内景気を下支えすると考えます。ただし、米国通商政策に不透明感があることや、欧州、中国景気の下振れ懸念から、景気拡大は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、11月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.7%（10月2.3%）となりました。今後は、政府の電気・ガス価格激変緩和対策の縮小の影響やこれまでの円安による輸入価格の上昇により、年度内は2%台半ば程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、欧米の金融政策は緩和基調であることや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測から、小幅な上昇基調を予想

◆ 前月の振返り

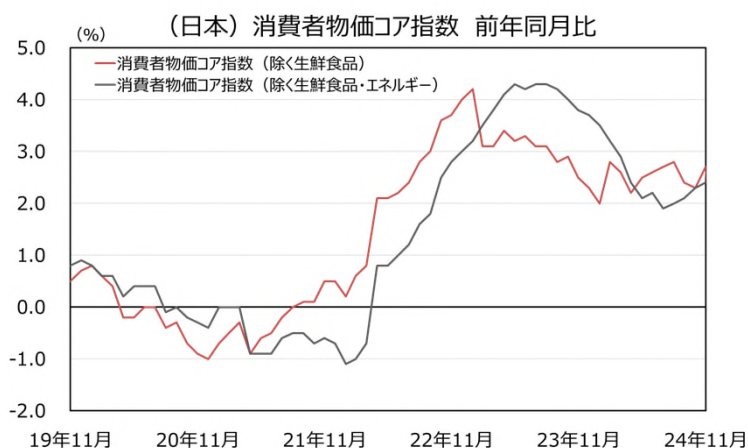
12月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

月中の金融政策決定会合で、日銀は政策金利の据置きを決定したものの、米国の今後の利下げ幅見通しが縮小する中で円安が進行したことを背景に、中期的な日銀の利上げ観測が高まったことから、国債利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は小幅上昇基調での推移を予想します。

日銀は、今後も追加利上げなど緩和的な金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、財政制約を背景に追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は小幅上昇に留まると予想します。



	24年3月末 実績値	24年12月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.73%	1.09%	1.20%	1.30%	1.35%	1.40%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

：短期的に上値が重くなると予想

◆ 前月の振り返り

12月の国内株式市場は、上昇しました。

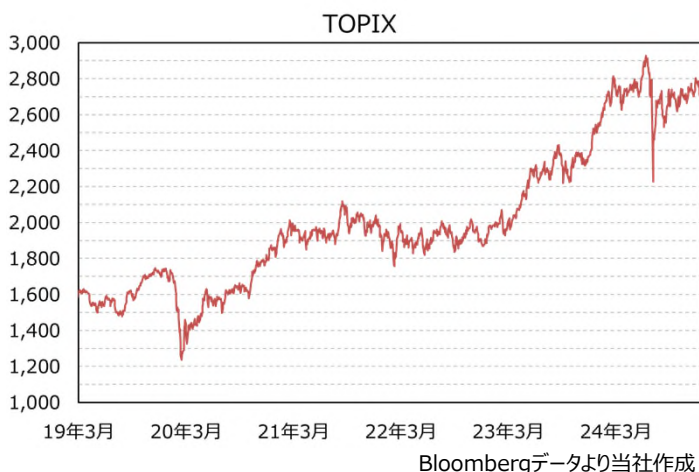
日米金利差拡大を受けた円安ドル高、国内大手自動車メーカーの経営統合期待などを背景に輸送用機器が上昇を牽引しました。

◆ 見通し

今後については、短期的には上値の重い展開になると予想します。

企業業績は、国内実質賃金の持ち直し、製造業の循環的な回復、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行などのプラス要因を背景に増益基調を維持するとみえています。

一方、予想PERなどの株価バリュエーションは、割高ではないものの、米国による関税強化に対する懸念や日米金融政策の方向性の違いを背景とする円高進行に対する懸念が重石となり、下方圧力が強くなるとみえています。ただし、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策が支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	24年3月末 実績値	24年12月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,768.62	2,784.92	2,650	2,730	2,900	2,990

予測値は予想レンジの中心値を記載

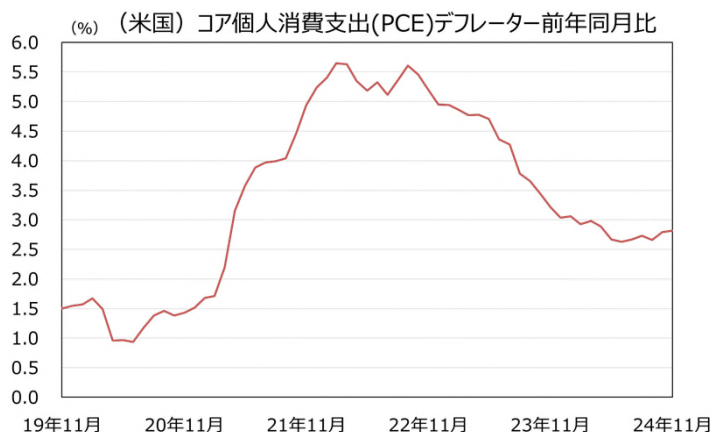
経済環境

： 目先は堅調な展開を予想

米国経済については、引き締め的な金融政策の継続が予想される一方で、労働市場は安定しており、堅調な所得を背景に消費の力強さが維持されることが想定され、目先は堅調な展開が続くことを予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、11月は前年比2.8%（10月2.8%）となりました。また、12月の失業率は4.1%（11月4.2%）となりました。

12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、0.25%の政策金利引き下げが決定された一方、中立的な水準に近づいたとの認識のもと、今後の利下げペースについて緩和の方針が示唆されました。FRB（米連邦準備理事会）は、物価のデysinフレ継続を前提としているものの、トランプ次期大統領の政策により物価高が再燃する展開も想定され、今後の物価動向と金融政策の動向が注目されます。



債券市場

： 短期的には金利は高止まり、その後は低下基調を予想

◆ 前月の振返り

12月の債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、政策金利見通しを引き上げ2025年の利下げ幅が前回から縮小されたことを背景に利下げペースの減速観測が高まったことなどから、大幅に利回りが上昇（価格は下落）しました。

◆ 見通し

今後については、短期的には高止まりしやすく、その後は金利低下基調を予想します。

米国経済は堅調に推移しており、インフレの鈍化傾向が一服するなか、トランプ次期政権の政策が与える影響を見極めながら、FRBは今後の利下げを慎重に判断するとみられます。このため、利下げペースを巡る不透明感は続きやすく、金利は短期的には高止まりしやすいと予想します。その後は、これまでの引き締め効果により、労働市場の緩やかな減速や2%台までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の利下げを織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年12月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.20%	4.53%	4.50%	4.25%	4.00%	3.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

：金利の高止まり懸念により上値が重い展開を予想

◆ 前月の振り返り

12月の米国株式市場は下落しました。

FRBの利下げペース減速観測による金利上昇などが嫌気され、下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、金利の高止まり懸念により上値が重い展開を予想します。

景気の軟着陸への期待は依然として高く、企業業績の見通しも堅調です。ただ、これまで市場を牽引してきた生成AIへの期待に一服感が見られる上に、トランプ氏の政策実現を通じたインフレ懸念から金利が高止まる可能性が出てきており、これが株式市場のバリュエーションにとって重石となるため、上値が重い展開になると考えています。



為替市場

：目先は横ばい、その後は緩やかな円高ドル安基調

◆ 前月の振り返り

12月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

日本では12月金融政策決定会合にて政策金利が据え置かれた一方、米国では0.25%の利下げを決定したものの政策金利見通しを引き上げたことにより米国の利下げ観測が後退したことなどから、円安ドル高が進行しました。また、12月の日銀金融政策決定会合にて、賃金動向や米国経済の不透明感に言及されたことを受け、日銀の早期利上げ期待が剥落したことも円安圧力となりました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい圏で推移しやすく、その後は緩やかな円高ドル安基調を予想します。

FRBと日銀は、トランプ次期政権の政策の影響を見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられることから、短期的には横ばい圏で推移しやすいと予想します。その後は、FRBは緩やかながらも利下げを探るとみられる一方、日本は金融政策の正常化を進める段階にあることや貿易赤字が改善傾向にあり実需面の円安圧力は後退していることから、緩やかな円高ドル安基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年12月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
米国株式 S&P500	5,254.35	5,906.94	5,700	5,900	6,000	6,180
為替 米ドル/円	151.35	157.20	155.00	155.00	150.00	145.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 低成長継続を予想

欧州経済については、経済の停滞を反映して政策金利の引き下げが行われていますが、引き締めの水準にあることは変わらず、低成長が継続する展開を予想します。

物価については、12月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.7%（11月2.7%）となりました。

12月のECB（欧州中央銀行）の理事会では、3会合連続となる0.25ポイントの主要政策金利の引き下げが決定されました。景気は依然として低迷を続けており、引き続き追加利下げタイミングを探ると予想します。

債券市場

： 目先は横ばい、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

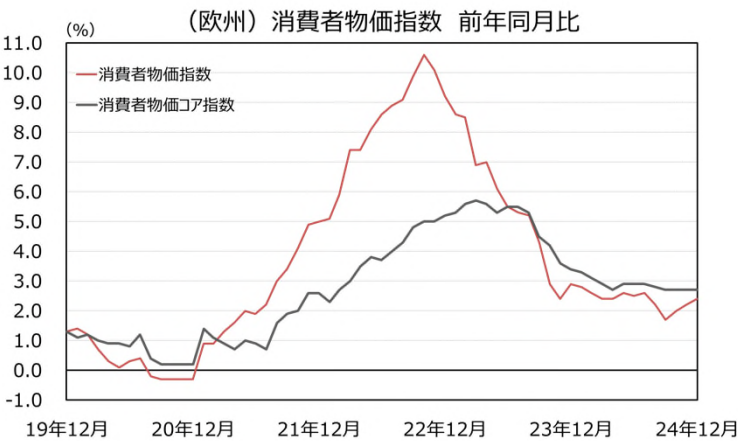
12月のドイツ債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

12月のECB（欧州中央銀行）理事会において、ラガルド総裁は利下げの継続を示唆したものの、米国債券利回りが上昇したことや欧州の景況感悪化が一服したことなどから、ドイツ債券利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい圏で推移しやすく、その後は金利低下基調を予想します。

米国の利下げペースを巡る不透明感による米金利高止まりから短期的には横ばい圏で推移しやすいものの、ECBは利下げ継続を示唆しており、デフインフレ基調や景気悪化懸念などを背景に漸進的に追加利下げを進めるとみられることから、その後は緩やかな金利低下基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年12月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.37%	2.10%	2.00%	2.00%	1.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

：米中の政策動向を見極める動きから上値の重い展開を予想

◆ 前月の振り返り

12月の欧州株式市場は下落しました。

米国の利下げ見通しが後退し各国金利が上昇したことなどが嫌気され、下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

株式市場は、域内の景況感の悪化や力強さに欠ける企業業績といった悪材料をある程度織り込みつつあります。バリュエーションについては割高感はないものの、積極的な金融緩和への期待はまだ時期尚早であること、金利に上昇圧力があることから、今後は上値が重くなる展開を予想します。

為替市場

：緩やかな円高ユーロ安基調を予想

◆ 前月の振り返り

12月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

月初は、フランスの政治不安やECB（欧州中央銀行）の利下げ観測などがユーロ安要因となり、円高ユーロ安基調となったものの、その後は、フランスの政治不安が後退し、日銀の早期利下げ観測が剥落したことなどから、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

日銀は慎重ながらも金融政策の正常化を進める一方、ECBはデシインフレ基調や景気悪化懸念などを背景に漸進的に追加利下げを進めるとみられることから、緩やかな円高ユーロ安基調を予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年12月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,003.60	2,000	2,010	2,020	2,030
為替 ユーロ/円	163.45	169.78	167.40	167.40	162.00	156.60

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は実体経済に一喜一憂する状況が続く
新興国は景気減速も先進国と比べると底堅い

中国では、住宅販売に加え、土地所有権の譲渡金額も底入れつつあり、9月に発表された追加金融緩和により不動産会社の資金繰りに改善傾向が見え始めました。一方で、小売売上高や固定資産投資がいずれも低水準の伸びにとどまっており、実体経済に一喜一憂する状況が続いています。政策面では、中国政府が3兆元規模の特別国債の発行を検討しているほか、年明けにスマートフォンやタブレット端末などのデジタル製品の買い替えに関わる新たな補助金計画を発表しました。いずれも景気後退から完全に脱却するには力が足りていないものの、景気対策に対して今までよりも積極的に取り組むように見えます。

新興国においては、トランプ次期米大統領による保護主義的な通商政策や米ドル高が下押し要因となるものの、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和していることから、先進国と比べると底堅く推移すると考えます。

債券市場

：目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

◆ 前月の振返り

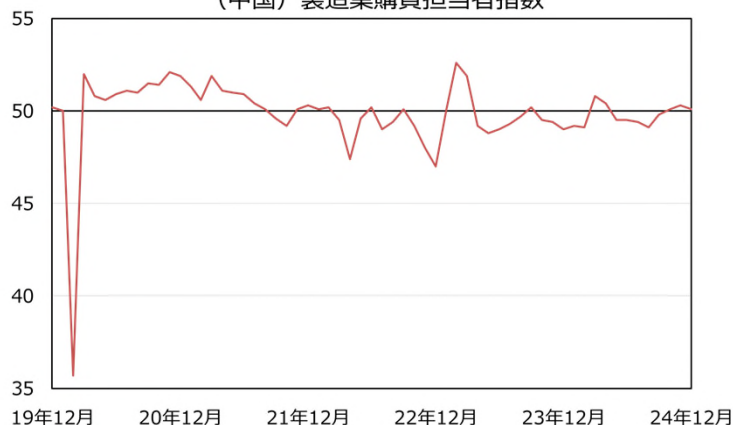
12月の新興国債券市場の利回りは、上昇しました。

期待インフレ率の上昇や通貨安などを背景に100bpの利上げを実施したブラジルや、50bpの利下げ継続を見込む市場予想に反して利下げ幅を25bpに縮小させたコロンビアなどで、利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国経済が堅調に推移し米国の利下げ観測が後退するなか、目先は通貨安防衛から新興国の大幅な利下げは困難であると予想されるものの、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が斬新的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年12月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.23%	6.37%	6.30%	6.20%	6.10%	6.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：上値の重い展開を予想

◆ 前月の振返り

12月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

中国の製造業PMIなどの経済指標が市場予想を上回ったことや、共産党政治局会議で景気刺激策実施の必要性が強調されたことから、上旬は上昇しました。中旬は、中国経済工作会議において目新しい景気対策がなかったことが嫌気されたほか、米国の利下げペースが鈍化するとの見方が台頭し、アジア域内からの資金流出が警戒され、下落に転じました。下旬は、米国の半導体株の上昇や、中国政府が3兆元の特別国債の発行を検討しているとの報道が好感され、株式市場は再び上昇し、月間ではプラスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開になると予想します。

トランプ次期米大統領の就任に伴い、通商や先端分野における米中対立が一段と激化すると懸念が根強く、投資家のリスク回避姿勢が続くと考えます。また、米国の利下げペースが鈍化するとの見方が強まる中、域内の資金流出も警戒されています。

為替市場

：目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

12月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

米利下げ観測の後退を受けて米ドルが上昇したため、対ドルでは下落しましたが、日銀の早期利上げ観測の後退により円が売られる展開となったことから、対円では上昇しました。トランプ次期政権による通商政策への過度な警戒感が後退したメキシコペソや、当局が人民元安抑制策を図った人民元などが、対円で上昇しました。

◆ 見通し

今後については、目先は米国経済が堅調に推移しドル高基調となっていることや、トランプ次期米大統領の通商政策への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年12月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	68,155.82	69,000	71,000	72,000	73,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	7,039.66	7,312.00	7,285	7,440	7,275	7,105

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2024年12月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	-0.1%	4.0%	4.6%	3.2%	2.5%	-1.5%	1.8%	2.6%	4.5%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.3%	5.4%	7.8%	3.1%	4.5%	-2.6%	10.0%	2.0%	1.3%	0.1%
過去1年間	-2.9%	20.5%	26.9%	15.3%	9.9%	-3.4%	33.6%	9.0%	20.5%	0.1%
過去3年間（年率）	-2.6%	14.6%	23.2%	6.7%	5.7%	-6.9%	18.8%	10.6%	9.3%	0.0%
過去5年間（年率）	-1.7%	12.8%	16.0%	9.7%	5.5%	-3.7%	20.8%	6.4%	9.9%	0.0%
過去10年間（年率）	-0.2%	9.5%	10.6%	8.6%	2.5%	-1.1%	13.9%	3.6%	6.9%	0.0%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
国内株式 TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュー指数 ラッセル野村バリュー指数
国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2024年 3月末 実績値	2024年 12月末 実績値	2025年 3月末 予測値	2025年 6月末 予測値	2025年 9月末 予測値	2025年 12月末 予測値	2024年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	366.50	357.61	355.61	353.91	353.73	353.55	-3.0%
	10年国債利回り	0.73%	1.09%	1.20%	1.30%	1.35%	1.40%	-
国内株式	TOPIX	2,768.62	2,784.92	2,650	2,730	2,900	2,990	-4.3%
	日経平均株価	40,369.44	39,894.54	37,900	39,000	41,200	41,900	-6.1%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	587.98	613.37	610.75	616.14	605.13	595.12	3.9%
	米国10年国債利回り	4.20%	4.53%	4.50%	4.25%	4.00%	3.75%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.37%	2.10%	2.00%	2.00%	1.90%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.23%	6.37%	6.30%	6.20%	6.10%	6.00%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,067.18	9,253.84	8,900	9,140	9,020	8,970	10.3%
	S&P500	5,254.35	5,906.94	5,700	5,900	6,000	6,180	8.5%
	MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,003.60	2,000	2,010	2,020	2,030	-3.1%
	MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	68,155.82	69,000	71,000	72,000	73,000	7.8%
為替	米ドル/円	151.35	157.20	155.00	155.00	150.00	145.00	2.4%
	ユーロ/円	163.45	169.78	167.40	167.40	162.00	156.60	2.4%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,039.66	7,312.00	7,285	7,440	7,275	7,105	3.5%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成
注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成
注3 2024年度騰落率は、2024年3月末（実績値）から2025年3月末（予測値）までの騰落率

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2023年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。